

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	29	事業名	社会福祉事業	担当部課	福祉部福祉課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款一項目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン、長久手市避難行動要支援者支援要綱			3-1-1 社会福祉総務費
	事業開始の背景、経緯等	災害時等において自身での非難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 災害時等において自身での非難が難しい等の高齢者、障がい者等に、避難行動要支援者として災害時に必要な情報を登録してもらい台帳として整備するとともに、要支援者名簿を関係団体、地域団体等と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合う体制づくりを行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者等(身体障害者のうち1級及び2級の者(腎臓機能障害者は3級及び4級を含む。)、知的障害者のうち療育手帳A判定の者、精神障害者のうち精神障害者保健福祉手帳1級の者、これらに準ずる状態にある者)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害時等に、関係機関と地域が連携して適切な支援をすることができる体制づくりを行う。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	14,596	18,755	16,822
			決算	14,768	13,192	14,286	17,198	
人件費(B)	千円	決算	15,254	6,033	15,881	9,614		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	30,022	19,225	30,167	26,812		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		471	478	484	568	579	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		64	40	62	47		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			避難行動要支援者登録率 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。	%	目標	—	—
		実績	—	—	73.1	61.4	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
登録率は、制度の認知度及び災害への備えについての意識向上の度合い分かる指標であるため。			令和元年度の登録者数/対象者数(障がい者)を基準として設定。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			中事業「障がい者災害時支援事業」は令和2年度に新設し、事業内容に合わせた指標に変更したため。				
(前年までの指標)			平和記念式典(戦没者追悼式)参加者数				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 登録率は年によってばらつきがあるものの、本制度について、一定認知されてきていると考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 既登録者の情報の変更は、「いつも飲んでいる薬」の変更が多い。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 要支援者に身近な関係機関と連携し、登録勧奨を行っていくことと併せて、いざというときに地域で支え合える体制づくりを進める。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	障がい者災害時支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	【アクションプラン】 (1) 避難行動要支援者登録者数【単年】 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。		人	見込	370	380	390	400	410
				実績	349				
	(2) 新規登録者数 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。		人	見込	40	40	40	40	40
				実績	31				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 災害時に支援が必要と考えられる障がい者等を対象に、支援に必要な基礎的な情報を市に登録してもらうよう登録案内(更新案内)を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)			見込					
				実績					
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)			見込					
				実績					
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和3年5月に、災害対策基本法が改正され、市町村における個別避難計画の作成が努力義務となった。それを踏まえ、本市では避難行動要支援者登録と同時に、要支援者の個別避難計画が策定できる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度までに、避難行動要支援者登録率(個別避難計画策定率)80%を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
	内部意見への回答	